

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,140	4,902	9,854
経常利益又は経常損失() (百万円)	103	100	124
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	122	65	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148	37	122
純資産額 (百万円)	634	941	904
総資産額 (百万円)	8,422	7,086	6,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.40	1.28	1.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.5	13.3	13.5

回次 会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.16	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末から円高調整や株高が進みつつあり、国内景気回復への期待は強まっております。しかし、一方では、中国など新興国における景気減速の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は59億4百万円(前年同期比8.8%減)となり、売上高は49億2百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は22億44百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は新型段ボール製函印刷機械の減少により10億54百万円(前年同期比40.1%減)となりました。

受託生産

受注高は7億77百万円(前年同期比21.7%減)、売上高は7億56百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

防衛機器

受注高は25億53百万円(前年同期比9.2%減)、売上高は24億28百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

その他

受注高は電子部品製造用設備機械の減少により3億28百万円(前年同期比33.3%減)、売上高は繊維機械の増加により6億63百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は1億91百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。また、経常利益は1億円(前年同期は経常損失1億3百万円)となり、四半期純利益は65百万円(前年同期は四半期純損失1億22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億20百万円(13.2%)増加し、44億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億45百万円減少したものの、第4四半期以降の売上引当のためにな卸資産が14億66百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億52百万円(5.5%)減少し、26億23百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が73百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が42百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億68百万円(5.5%)増加し、70億86百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億39百万円(9.1%)増加し、52億82百万円となりました。これは主に翌年度売上予定の機械に対する前受金が増加したことによりその他の流動負債が3億99百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億7百万円(11.1%)減少し、8億62百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金61百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が25百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億31百万円(5.7%)増加し、61億44百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ37百万円(4.1%)増加し、9億41百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が65百万円増加したものの、保有する有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は221,952千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		51,159		4,533,846		3,140,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,937,000	50,937	
単元未満株式	普通株式 164,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,937	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	58,000		58,000	0.11
計		58,000		58,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,302	521,587
受取手形及び売掛金	1,308,424	1,052,987
たな卸資産	1,285,257	2,752,156
その他	81,306	136,238
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,942,090	4,462,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,008,440	961,288
その他(純額)	950,526	924,215
有形固定資産合計	1,958,966	1,885,504
無形固定資産		
無形固定資産	16,824	13,367
投資その他の資産		
投資有価証券	631,683	589,016
その他	195,243	142,055
貸倒引当金	26,520	6,270
投資その他の資産合計	800,407	724,801
固定資産合計	2,776,197	2,623,673
資産合計	6,718,288	7,086,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,060,201	2 1,975,813
短期借入金	2,391,400	2,521,300
1年内返済予定の長期借入金	82,200	82,200
賞与引当金	8,000	2,000
その他	2 301,538	2 701,127
流動負債合計	4,843,339	5,282,441
固定負債		
長期借入金	253,400	191,750
退職給付引当金	633,594	608,422
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	70,050	48,876
固定負債合計	970,044	862,048
負債合計	5,813,383	6,144,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,799,768	6,734,427
自己株式	6,748	6,808
株主資本合計	867,451	932,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,453	9,220
その他の包括利益累計額合計	37,453	9,220
純資産合計	904,905	941,952
負債純資産合計	6,718,288	7,086,442

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,140,393	4,902,393
売上原価	5,517,152	4,167,501
売上総利益	623,240	734,892
販売費及び一般管理費	626,045	542,981
営業利益又は営業損失()	2,805	191,911
営業外収益		
受取利息	583	395
受取配当金	12,606	16,987
その他	5,824	5,155
営業外収益合計	19,014	22,538
営業外費用		
支払利息	108,722	94,783
その他	10,918	19,263
営業外費用合計	119,640	114,046
経常利益又は経常損失()	103,430	100,403
特別利益		
固定資産売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産処分損	3,728	14,849
特別損失合計	3,728	14,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,133	85,553
法人税、住民税及び事業税	18,524	23,638
法人税等調整額	2,896	3,424
法人税等合計	15,628	20,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	122,761	65,340
四半期純利益又は四半期純損失()	122,761	65,340

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	122,761	65,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,343	28,232
その他の包括利益合計	25,343	28,232
四半期包括利益	148,105	37,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,105	37,108
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,523千円	9,628千円
受取手形裏書譲渡高	990 "	30,009 "

- 2 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22,506千円	7,703千円
支払手形	180,437 "	146,005 "
設備関係支払手形	12,919 "	9,628 "
裏書譲渡手形	3,805 "	2,801 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	117,823千円	119,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,759,173	1,047,178	2,860,741	5,667,092	473,301	6,140,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,584	12,796	7,417	49,797		49,797
計	1,788,757	1,059,974	2,868,158	5,716,889	473,301	6,190,190
セグメント利益又は損失()	101,827	87,920	218,747	204,840	79,707	284,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,840
「その他」の区分の利益	79,707
セグメント間取引消去	49,797
全社費用(注)	237,555
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,805

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,287	756,538	2,428,338	4,239,163	663,230	4,902,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高					49,823	49,823
計	1,054,287	756,538	2,428,338	4,239,163	713,053	4,952,216
セグメント利益	73,639	47,084	128,740	249,464	170,047	419,511

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,464
「その他」の区分の利益	170,047
セグメント間取引消去	49,823
全社費用(注)	177,777
四半期連結損益計算書の営業利益	191,911

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円40銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	122,761	65,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	122,761	65,340
普通株式の期中平均株式数(株)	51,103,458	51,101,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。